

大学における教員養成と教育委員会による教師塾

大矢 龍弥 (広島大学大学院 人間社会科学研究科)
内田 圭佑 (広島大学大学院 人間社会科学研究科)
佐々木 龍平 (広島大学大学院 人間社会科学研究科)
太田 淳平 (広島大学大学院 人間社会科学研究科)
川本 吉太郎 (広島大学大学院 人間社会科学研究科)
藤原 由佳 (広島大学大学院 人間社会科学研究科)
坂本 達也 (広島大学大学院 教育学研究科)

1. はじめに

本研究の目的は、各都道府県・市区町村の教育委員会が主宰する教師塾が全国的にどのように展開されているのかについて、2021年度現在までの動向を明らかにし、その特徴と課題を整理、検討することである。

教師塾は、2000年代から教員の資質能力向上と大量退職への対応としての教員の確保、すなわち教員の「質」と「量」の問題に対処するべく、主として教職志望の学生を対象とした教員養成に関わる事業として主に教育委員会によって取り組まれている事業である。2000年代には、東京、大阪、京都など、大都市圏での展開が主だったものだったが、2010年代以降、教員採用選考における競争率の低下を背景としたさらなる資質能力の保障が課題となり、全国の地方自治体で事業が取り組まれるようになっていく。しかしながら、その事業のあり方には当初から、大学で教員養成を担う教員の立場から厳しい眼差しが向けられてきた。早くも蔵原清人(2006)は、2004年度に開設された「東京教師養成塾」を検討対象に、その教育内容や採用時の特別選考(優遇措置)の存在に疑義を呈しながら、「大学における教員養成」の原則に抵触するものとして批判を行っている¹⁾。それに続いて、村田俊明(2009)は、「東京教師養成塾」に加えて「杉並師範館」、「京都教師塾」、「よこはま教師塾」、「堺・教師ゆめ塾」の検討を通して、教師塾が高い「志」を持つ教員候補者かどうかを査定する役割を果たすのであれば、実質的な教員採用のルート化を意味するものとなり、教員養成制度が閉鎖的になるのではないかと指摘している²⁾。瀧本知加と吉岡真佐樹(2009)は、教師塾の全国的調査を経て現状と問題点を明らかにし、その基本的性格は、教員育成のさらなる発展を展望するグランドデザインを欠いたままの、質と量の確保のための「優れた人材」の囲い込みを目的とした弥縫策に過ぎないと論じている³⁾。いずれの議論においても、教師塾に対して全面的な否定の立場にあるわけではないとはいえ、「大学における教員養成」と「開放制」の原則に基づきながら大学の教員養成の充実こそがなされるべきだという主張を含意しながら、事業主体が教育委員会であることから、「養成」と「採用」の役割分担の明確化を前提として教師塾の存在意義をラディカルに問う議論を展開している。

2010年代になると、教師塾に対する研究者の眼差しは少しずつ変化していき、教員養成においてより肯定的にその存在を受容していく議論が現れはじめる。嘉数健悟と上地幸市(2017)は、ある市の教育委員会の教師塾が多様な教育課題に対応するために養成から育成までの連続した取り組みを重要視して大学との連携、協働を意図している事例をもとに、教員の資質能力向上には大学と教育委員会、学校現場との連携が重要であると論じている⁴⁾。山口圭介ら(2018)は、教師塾を教育実習などと並ぶ養成段階での「学校現場における就業体験」の一つとして位置づけ、「実践的指導力」の育成を直接的に目指すもので、「各自治体の地域性や独自性を生かした特色ある教育活動の理解と実践」および「養成段階という枠組みを超えた同志志をもつ仲間との学び合い」という2つの意義を有していると論じている⁵⁾。とはいえ、教師塾の2014年度までの全国的動向を調査した朝日素明(2015)は、教師塾の事業が選考以前の選別機能を有しうることや教職課程の補足物であるべきで代替物であってはならないことを指摘して、連携のあり方を問う前に現行制度上の役割分担を確認する必要があると論じており⁶⁾、慎重な姿勢がまったくなくなったわけではない。

以上のことから教師塾に関する研究動向は、時期によって論調の強弱はあるものの、大きく2つの方

向性で議論がなされているといえる。ひとつは、「大学における教員養成」と「開放制」の原則や現行制度の役割分担に則って、教師塾の事業を教育委員会による養成段階への介入として捉え、戦後確立された教員養成制度の崩壊を危惧する立場である。もうひとつは、養成・採用・研修を分断するのではなく協働して教員を育成しようとする立場で、そこでの大学と教育委員会の取り組みは、教員の質と量を保障するという社会的使命・要請に応える有効な手立てとして考えられている。近年では数々の教育改革を追い風に後者の見方が主流となっているが、それは大学と教育委員会との接近を所与のものとして無批判に受け入れて教員養成の原則を無自覚に掘り崩しているとも言えることができ、現在の教師塾はこれまでの批判点を乗り越えることができているのか、どのように乗り越えているのかという疑問が浮かぶ。

そこで本研究では、朝日の全国的調査実施から7年経った2021年度現在において、教師塾の事業はどのように展開され変化しているのか、どのような今日的な特徴を有しているのかを明らかにする。そしてそれを通して、大学との関わりのなかで、教員育成の課題と展望を考察する。なお、本稿においては、教師塾を先行研究と同様に基本的に教育委員会が主宰し、主として教職志望の学生を対象とした教員養成に関わる事業として定義しつつも、しかし後述するように現在では教員の育成に大学と教育委員会が協働的に取り組む事例が数多く見られるため、教育委員会が主宰者でなくとも何らかの形で関わっている場合にも教師塾として検討対象とする。

2. 教師塾の現状

教師塾の全国的動向や実態調査に関する主な先行研究としては、瀧本知加・吉岡真佐樹(2009)や、朝日素明(2015)によるものがある。本稿では、これらの先行研究の調査枠組みを参照しながら、今日的な動向を押さえるとともに、教員養成を担う大学と教員採用・研修を担う教育委員会との連携に着目するための分類枠を新たに設けている。

今回は全国を対象に、インターネット上で閲覧可能な各都道府県・市区町村および大学のウェブサイトや報告書等から教師塾について情報収集を行った。なお、教育委員会による直接的な提示がなくても、大学の教職支援センターなどで学生向けに公開されているものなどから間接的に情報を入手したケースもある。その結果、2022年3月時点には全国で少なくとも49の事業が行われてきたことが確認された⁷⁾。教師塾の動向を開設地域ごとにみていくと、朝日(2015)が調査した2014年時点以降と比較すると首都圏だけではなく、地方にもさらに教師塾が普及・展開していることが伺える。

表1 地域別の教師塾数と朝日(2015)の調査数との比較

地域別	2022年3月時点までのHPアクセス可能な教師塾数	朝日(2015)の全国調査以降と比較した調査数の増減数
北海道・東北	2	1 (+1)
関東・甲信越	15	15 (0)
東海・北陸	8	4 (+4)
近畿	11	8 (+3)
中国・四国	7	3 (+4)
九州・沖縄	5	3 (+2)
全国	48	34 (+14)

(別表参照。なお、地域別のカテゴリに関しては、朝日(2015)の分け方を参照し作成。)

これまでの教師塾をめぐる議論における主要な論点をもとに、今日における全国的な動向を整理した(別表)。その結果、今日の教師塾の特徴として、①東京教師養成塾をはじめとした特別選考の継続、②採用権を持たない自治体による教師塾の開設、③大学と教育委員会が連携・協働する事業の3つを析出した。以下では、個別の教師塾の取り組みに焦点を当てて検討・考察していく。

3. 卒塾者の「特別選考」枠を持つ教師塾

先述したように、様々な先行研究で東京教師養成塾は批判されてきた（蔵原（2006）など）。それは、東京教師養成塾が大学における教員養成に対する批判から生じたという経緯や、大学における教員養成という原則を脅かすものであったことに起因する。そのような東京教師養成塾の開設から約 20 年が経過しており、令和 4 年 11 月に入塾する世代が第 20 期となっている。教師塾の先行研究が行われてからも期間が空いているため、ここで改めて東京教師養成塾がどのような活動を行なっているかを概観していく。

東京教師養成塾は 2004 年度から実施されている。当時は教育行政が教員養成に踏み込んできたということで批判を浴びていたが、それにも関わらずその後多くの自治体が教師塾（またはそれに類するもの）を実施してきた。また、東京教師養成塾はそれらの教師塾の嚆矢としてとりわけ批判を浴びる存在でありながらも、これまでも存続し続けてきた。教師塾が増加する中で、東京教師養成塾はどのような存在なのか、その特徴を見ていくことで明らかにする。

詳細な活動内容は別表に示されている。ここでは、他の教師塾と比較した際、最も際立つ特徴である①連携大学、②費用、③特別選考について記述する。

まず、連携大学についてである。東京教師養成塾は令和 3 年度、43 校の大学と連携している⁸⁾。他の教師塾が特定の大学と連携することがほとんどである中、東京教師養成塾の連携大学数は群を抜いている。また、複数の大学と連携している他の教師塾も存在するが、東京教師養成塾は教師養成指定校という 54 の小学校と 3 校の特別支援学校とも連携している。このように公立の教育機関と連携して実習を行なっている教師塾は極めて珍しい。さらに、教師塾、大学、教育委員会、教師養成指定校の 4 つが連携している教師塾は類を見ない。その一方で、後述するが、連携している大学には偏りが見られる。

次にその費用についてである。第 19 期の「東京教師養成塾入塾者選抜実施要綱」を見る限り、令和 2 年度の受講料は 187,000 円であり、他の教師塾と比較して明らかに高額である⁹⁾。その一方で、この受講料は後述する特別選考に合格し、東京都公立学校教員として採用された場合、免除される。そのため、卒塾者はほとんどの場合は特別選考を受験するし、途中で進路を変更することは考えづらい。また、入塾を希望する学生は所属する大学の学長から推薦状をもらい、2 段階の入塾選考を受けねばならない。入塾してからも年間 40 日以上の実習や複数の講座を受講しなければならない。入塾するまで／してからの学生の負担は決して小さいものではない。この高額な費用とその免除の制度があるため、学生は入塾したら教職以外の道を選ぶことは難しくなると考えられる。

最後に、特別選考についてである。令和 3 年度の「東京都公立学校教員採用候補者選考（4 年度採用実施要綱）」によると、この特別選考は集団面接と個人面接によって構成される¹⁰⁾（ただし、特別支援学校の英語受験者のみ実技試験がある）。令和 3 年度の「東京都公立学校教員採用候補者選考（4 年度採用）結果」によると、受験者が 59 名で、名簿登載者数が 58 名であった¹¹⁾。この結果を見ると、特別選考は受験さえすれば、ほとんど合格できるようになっていると考えられる。他の教師塾を見ると、優遇措置として 1 次試験免除や、加点などの優遇措置はあっても、卒塾者のみが受けられる選考を設けている自治体は少なく、山口県と京都府と東京都しか存在しなかった。

以上が今日における東京教師養成塾の特徴である。次にそこから見えてくる特色や課題について考察していきたい。

まず、連携大学についてである。東京教師養成塾は現在 43 の大学、54 校の小学校、3 校の特別支援学校と連携して事業を行なっている。この数は他の教師塾と比べると圧倒的に多く、その規模の大きさがうかがえる。一方で、連携している大学のほとんどは私立大学であることも述べておきたい。東京学芸大学を除いた 42 の大学は私立大学であり、連携している大学に偏りがあるといえるだろう。

「令和 3 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況」によると、教員採用試験の受験者のうち、一般大学・学部出身者が 93,374 人おり、これは受験者全体の 72.5% を占める。国立教員養成大学・学部出身者は 20,935 人おり、全体の 15.6% を占めている。ここから、教員採用試験の受験者は圧倒的に一般大学・学部出身者の人数が多いことがわかる。一方で、採用者のうち、一般大学・学部出身者は 22,295 人で、全体の 63.9% を占める。国立教員養成大学・学部出身者は 9,077 人で、全体の 25.9% を占めており、一般大学・学部出身者よりも合格率が高いことがわかる¹²⁾。ここからわかるのは、私立大学を含めた一般大学を卒業した者たちは、教員採用試験においてより激しい競争に直面する、ということである。しかし、上述したように、東京教師養成塾を卒塾した際に受験できる特別選考は、ほとんど落とされるこ

とがない。一般的な教員採用選考試験と比較すると、特別選考の競争率の低さは際立っている。

これらの点を考慮すると、教員採用試験に合格したい私立大学の学生、自身の学生を教員採用試験に合格させたい私立大学は東京教師養成塾に協力するメリットは大きいと考えられる。そのため、連携している大学にこれほどの偏りが見られるのではないだろうか。ただし、学生は東京教師養成塾に入塾するために学長の推薦が必要である。その意味では、学生にとっては学長からの推薦をもらうこと、入塾するための試験に合格すること、という教員採用試験とは異なる選考も通らなくてはならず、採用の前倒しが起きていると考えられる。

ここまで見てきて考えられる東京教師養成塾の特色・課題として、学生の負担の大きさと、「大学における教員養成」の原則から外れていること、と言えるのではないだろうか。学生の負担は上述した通りである。「大学における教員養成」の原則から外れることは、これまでもさまざまな先行研究で言われ続けてきた。本調査では、2004年から実施され始めた東京教師養成塾は、これまで特段変化することなくその活動を続けていることが確認された。それは、議論されてきた「大学における教員養成」という原則は、これまで教師塾側からは考慮されていないことを意味するのではないだろうか。これまで学生の青田刈りと称されてきた教師塾では、「なぜ」教師塾を行うのか、ということがほとんど問い直されてこなかった。なぜ大学ではなく教師塾で教員養成を行うのか、なぜ教員になりたいすべての学生に学びを解放しないのかを今後は問うていかねばならないだろう。

4. 採用権を持たない自治体における教師塾

本章では、教員の採用権を持たない自治体が運営する教師塾について検討する。このような事業は、2006年に東京都杉並区が杉並師範館として開講したものがよく知られている。杉並師範館は、2011年3月に閉塾するまでの5期に渡り、卒塾生全員を区費で小学校教員として採用していた。なお、その塾生のみを対象とする採用のルートについて、区議会などから公平性への疑義も指摘されていた¹³⁾。とはいえ、朝日(2015)も指摘していたように、その他の採用権を持たない自治体においても、塾生を直接採用するルートや教員採用選考における優遇措置が無いにも関わらず、教師塾事業を展開していることが確認できた。今回ウェブサイト上で確認できた限りにおいては、水戸市(水戸市教師塾)、三鷹市(みたか教師力養成講座)、厚木市(先生のための寺子屋講座)、海老名市(教員養成土曜学校「ひびきあい塾」)、藤沢市(ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」)、横須賀市(よこすか教師塾)、岡崎市(岡崎教師塾「允文館」)、豊田市(豊田市教師養成講座)、藤枝市(ふじえだ教師塾)、豊中市(マチカネ先生塾)、長与町(ながよ教師塾)の11事業が確認できた。本発表では、このような教員の採用権を持たない自治体が運営する教師塾の典型的な例として藤枝市、最新動向として長与町における事業を取り上げる。

(1) ふじえだ教師塾

藤枝市は、静岡市から西に20キロメートル、静岡県のほぼ中央に位置する。人口146,000人あまりの静岡県の中核都市として発展している。2008年から市長を務める北村正平は現在4期目である¹⁴⁾。

ふじえだ教師塾について述べる前に、藤枝市の教育理念に触れておく。「教育振興基本計画」にて北村市長は、「教育を重点政策とし、「教育日本一」を目標に掲げて教育環境の充実に取り組んで」¹⁵⁾いと語っている。また同計画によれば、「教育日本一」の具体化に向けて、「他市町村のモデルとなるような理想的な教育環境『学びの環境モデルふじえだ』づくりを進めているという¹⁶⁾。少なくとも藤枝市が教育を重要な課題として掲げ、取り組んでいることがわかる。

ふじえだ教師塾は藤枝市「ならではの特色ある教育政策」の一つとして挙げられている¹⁷⁾。この事業は、上記の理念に沿って確かな学力の向上に向け教職員の力量を高めることを目的に取り組まれているのである。

ふじえだ教師塾は平成25年度から実施されている¹⁸⁾。事業の目的について、藤枝市のウェブサイトには「教職に就きたいという希望を持っている人に、人を育てるという職業のすばらしさと大切さを伝え、教職に就くことの誇りと気概を育てます。また、藤枝市がめざす教育・授業についての理解の浸透を図るとともに、人として目的をもって生きていくことの大切さを伝え、強い信念をもった人間の育成を図ります」¹⁹⁾とある。藤枝市が掲げた教育や授業についての理解を求めていることが特徴的である。

またふじえだ教師塾は「大学生・院生」だけでなく、「臨時講師及び社会人」「教職2・3年目教員(含

む割愛者)」「30歳代の教員」の四つの対象が設定されている。大学生を対象とした教師塾は、対象(定員)が、静岡県で教員(栄養・養護教諭を除く公立小・中学校教諭)希望の大学生及び大学院生20名程度となっていた。その内容は、「1. 教職の魅力を知る研修 2. ころざしを持った生き方を考える講話 3. 藤枝の教育についての講話と小中学校の参観 4. 教職専門演習 5. 授業づくり講座」である。実施日及び時間は、基本的に金曜日の夜と土曜日で、小中学校の参観は平日昼間に行っている²⁰⁾。入塾方法に関して、「令和4年度「ふじえだ教師塾」実施要項」によれば、まず願書はウェブサイトを活用するか、直接、教育政策課(教師塾担当)へ問い合わせることと指示されており、また「本人からの「希望」による申込みとする」とあった²¹⁾。

ここで平成29年度、30年度の「藤枝市教育委員会事業評価報告書」をもとに、ふじえだ教師塾への評価を確認したい。事業評価部会の評価は、必要性、有効性、公平性という三つの観点から示されていた。ここでふじえだ教師塾は概ね肯定的な評価を得ている。例えば平成30年度の報告書では、「笑顔あふれる教育」「授業で人を育てる」といった本市の教育の理念を、教員を目指す受講生に伝えていくことは、将来の藤枝の教育のために大きな意味があり必要性が十分にあるといえる(必要性)、「ふじえだ教師塾は、教師としての資質、指導力の向上を図るだけでなく、人としての生き方や考え方についても学ぶ機会ともなっており、大変有効な事業であるといえる(有効性)、「原則的に藤枝市で教員をしたいという大学生や講師等が対象となっている。また、2、3年目の教員や初めて藤枝市の学校で勤務する教員全員も受講の対象となっているため、市の事業として公平性は確保されている(公平性)とあった²²⁾。

一方平成29年度の報告書には「教員の採用が県教委であるため、人材育成は本来県で行う事業だと思う。県教委と連携や住み分けを検討すべき(必要性)、「すべて市費で実施するものの、採用試験に合格した塾生が全員藤枝市に配属されるわけではないのが残念(公平性)との指摘があった²³⁾。事業としての成果を挙げながらも、藤枝市が採用権を持たないという観点から、市の事業としての妥当性が懸念されていたようである。

ふじえだ教師塾の対象には大学生・院生だけでなく現職の教員も含まれていることに留意が必要であるが、「藤枝市がめざす教育・授業についての理解」を目的として掲げている点は特徴的である。ふじえだ教師塾は、地域のための教員の育成を目指しているといえよう。とはいえ、藤枝市の教育のための教員の育成という崇高な理想を掲げながら、藤枝市は教員の採用権を持たないために、藤枝市について一定程度理解を深めた地域のための教員を直接採用できないという点は課題である。

(2) ながよ教師塾

長与町は、長崎市から北東に約10キロメートルに位置している。人口は約41,000人であり、町長は吉田慎一が2012年より務めており、現在2期目である。

ながよ教師塾は、令和元年度より開講されており、前掲の11つの事例で沿革が確認できたものうち、最も新しい事業となっている。同塾は大学3年生以上、大学院生、社会人、常勤・非常勤講師等の長崎県の小・中・支援学校教員を志望する者を対象に、長与町教育委員会が実施する教師塾である。また、定員は令和元年度²⁴⁾および2年度²⁵⁾で40人、令和3年度²⁶⁾で20人が設定されている。8月～2月までの月2回程度で、計10回、土曜日の午後に講座が開講される。講座は主に、指導主事が担っており、学級経営や授業づくりについての講義を踏まえ、ディスカッションや演習を行うようになっている。なお、卒塾に伴う教員採用試験等における優遇措置に関して、同塾の募集要項や長崎県公立学校教員採用選考試験実施募集要項²⁷⁾を参照する限りにおいては見られない。

教員の採用権を持たない長与町における教師塾は、目的と入塾選考においてその特徴がみられる。まず、ながよ教師塾の目的として、「長崎県小・中・支援学校教員を志望する短大生、大学生、社会人等(45歳まで)を対象に、「情熱、指導力、人間力」の向上をめざす講義・演習等を実施し、長崎県・長与町の学校教育を支える優秀な人材を育成する」ことが掲げられている。また、入塾のための選考として入塾願書および自己PRシートによる書類選考が実施される。その自己PRシートにおいては、①長崎県の教員をめざす理由と②「ながよ教師塾」で学びたいことの2テーマについて記載することになっている。このように長与町で実施される教師塾であるものの、教員の採用権を持たないために、「長崎県」の教員を志望する者を対象に、「長崎県」・長与町の学校教育を支える人材を育成するという、採用権を持つ「県」を意識した目的等が設定されている。

以上が藤枝市および長与町における、教員の採用権を持たない自治体を実施している事業の概要である。本発表で取り上げていない事例においても、卒塾生に対する教員採用における特別選考や加点等の優遇措置は設定されていない。そのため、これらの事業はこれまでの先行研究において指摘されてきた「青田刈り」を行うようなものではない。しかしながら、それらの教師塾で育成した人材を直接に採用することができないこともまた事実である。この点については、藤枝市教育委員会事業評価において市の事業として実施することの妥当性が懸念されていたが、長与町においては触れられていない。

このような事例に関して、朝日（2015）は採用権を持たない自治体について、メリットが小さいために自粛（廃止）されていくか、メリットを勘案せずに事業が開設されることで任命権者の拡張を促進する方向に向かうと論じている。この指摘に関する本研究時点での動向としては、2015年以降、水戸市と長与町で新たに事業が開設された一方、継続が確認できなかったのは1事業のみである。そのため、教師塾で育成した人材をその地域で確保するというメリットは少ないものの、全国的に採用権を持たない自治体における事業の自粛傾向は強くなく、一部では新規開設も見られる。また、採用権の拡張に関しては、卒塾生を区費で採用していた杉並師範館が廃止されて以降、塾生を市町村費教員として採用することを明言している事例は確認されなかった²⁸⁾。朝日（2015）でも現実的には中核市までとされているなど、中核市より財政基盤が小さい自治体まで任命権を拡張することには慎重になるべきであろう。

今回検討している採用権を持たない自治体の教師塾が、地域のための教員の育成を掲げていることは特徴としてあげられよう²⁹⁾。本章で検討した事例についても、採用権を持たないため「地域で確保する」ことには一定の制約があるものの、ふじえだ教師塾やながよ教師塾の目的から、地域のことを理解し、支える人材が必要とされているのだろう。しかしこうした事業は一見すると、その特定の地域に限定される学びに偏り、教員として採用された卒塾生がそこでの学びを他の地域に単純に当てはめることが難しいことが考えられる。とはいえ、地域で教員を育成し、地域の教員を確保するという自治体のニーズがあることも確かである。また地域と学校の連携・協力を重要視する昨今の教育改革において、具体的な地域の課題について知ることは、教員志望者にとって有用な機会となるだろう。本章で検討した採用権を持たない自治体における教師塾は、直接に育成した人材を採用していないため、地域のための教員を確保していない。それにもかかわらず、大学ではカバーしきれない地域の特色や課題について知る補助的な学びの場を提供し、地域のための教員を育成するという崇高な理念を掲げた事業であるといえよう。

地域のための教員を確保することが難しいにもかかわらず、長与町のような人口4万人の規模の自治体でもこのような事業が展開されるのはなぜなのか。自治体として教員を育成する事業に何を期待しているのか。今後の動向を見守る必要があるだろう。

5. 大学との連携による教師塾

本章では、今日の教師塾の特徴の一つである大学連携により活動が展開されている教師塾の事例に注目する。元来、大学は教員養成を行なう機関であり、教員の採用・研修を担う教育委員会とは一定の距離感（役割の違い）がある。しかしながら、今日の教師塾の展開状況を概観すると、大学との連携により活動を展開している自治体が多くみられ、注目すべき動向であるといえる。そこで以下では、大学連携がみられる教師塾の先進的事例として「山陰教師教育コンソーシアム」（以下、コンソーシアム）を取り上げ、その成立過程や組織形態、教師塾としての取り組みの概要を整理し、コンソーシアムの意義と課題について一定の考察を加える。

（1）山陰教師教育コンソーシアムの成立過程

2015（平成27）年12月に山陰教師教育コンソーシアムは発足した。コンソーシアムの目的は、「島根大学と山陰地域の教育委員会との連携を推進・強化し、教員養成から教員研修までの教育・研修システムを構築することにより、地域や学校の現代的教育課題に対応でき、地域の教育力向上に資する教師を育成する³⁰⁾」ことであり、様々な事業が企画・実施されている³¹⁾。

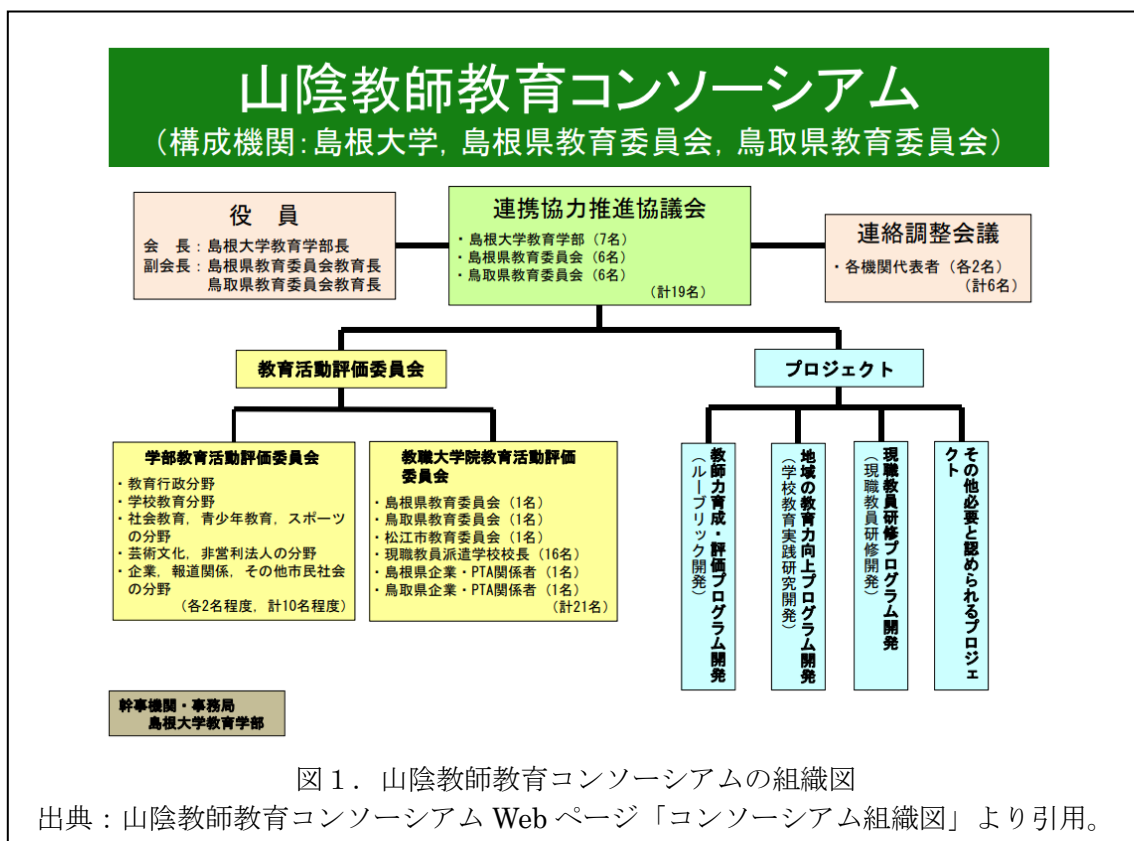
そもそも、本コンソーシアムの設立は、島根大学の教職大学院設置を機会に構想・提案されたものである。2015（平成27）年12月25日には、山陰教師教育コンソーシアム設立会議（以下、コンソーシアム設立会議）が開催されており、島根大学、島根県教育委員会、鳥取県教育委員会の関係者を出席者として、コンソーシアムの概要説明、規約の説明・承認がなされている。コンソーシアム設立会議の資料

32)によると、本コンソーシアム設立の理由として、島根大学に教職大学院が設置されることを前提としていることが説明されており、コンソーシアム設立の背景として捉えられる。さらに遡ると、2004（平成16）年には、島根大学と鳥取大学の間で「全国初の県境を越えた教員養成学生定員を移動しての教育地域科学部の地域学部への転換³³⁾」が実施されており、山陰地域の国立大学における教員養成機能が島根大学に一元化されている。

以上を踏まえると、コンソーシアムは一つの県や大学にとどまらない「山陰地域」の教員養成・採用・研修を一体的に管理・計画し、実施するために発足した組織として理解できる。換言すると、従来の日本の分断的な教員育成システムの構造に異を唱える事例であり、複数自治体と大学により、教員養成・採用・研修までを一体として捉えるシステム構築を志向した、挑戦的かつ先駆的な事例として捉えられよう。

（2）山陰教師教育コンソーシアムの組織形態

山陰教師教育コンソーシアムは、島根県教育委員会と鳥取県教育委員会、島根大学（教育学部・教職大学院）の三者により構成される。加藤寿朗（島根大学教育学部学部長）が会長を、新田英夫（島根県教育委員会教育長）と山本仁志（鳥取県教育委員会教育長）がそれぞれ副会長を務めており、各大学、教育委員会の関係者によって組織された連携協力推進協議会や連絡調整会議、教育活動評価委員会などが設置されている。



（3）教師塾としての取り組み

以下、山陰教師教育コンソーシアムにおける教師塾に関する取り組みとして、「未来の教師」育成プロジェクトと教育人材育成プロジェクト「島大教師塾2021」の2つに注目する。

1) 「未来の教師」育成プロジェクト

「未来の教師」育成プロジェクトは、島根大学教育学部と鳥取県教育委員会によって実施されており、コンソーシアム事業の一つとして位置付けられている³⁴⁾。

本プロジェクトは、2019（平成31）年4月19日に「未来の教師」育成プロジェクトの覚書を島根大学教育学部・鳥取県教育委員会間で締結したことを端緒に、現在まで実施されている³⁵⁾。プロジェク

ト計画に至った背景として、「山陰両県では教員志望者が減少して教員不足となっており、教員の資質を確保するためにも教員志望者を増やすことが喫緊の課題となっていることから、教職志向の高い学生の育成を目指す取組を両県で協働して行う³⁶⁾」との問題意識が述べられている。このことから山陰地域（ここではとりわけ鳥取県）では、教員不足や教員の質確保が、緊急性の高い課題として認識されていたことが伺われる。

2020（令和2）年度、本プロジェクトは4度にわたって実施されている。具体的には、「教員を目指す高校生を応援する³⁷⁾」プロジェクトとして、鳥取県内の公立高校とオンラインや実際に高校へ訪問するなどしてつながり、講演会を実施した。講演会では、大学生（訪問高校卒業生）による「教員を目指す大学生の実体験³⁸⁾」の語りや大学教員による教育学部のカリキュラムの説明など、高校生の進路選択の参考となる情報の提供が行なわれた。

2) 教育人材育成プロジェクト「島大教師塾 2021」

教育人材育成プロジェクト「島大教師塾 2021」は、島根大学教育学部と島根県教育委員会によって実施されている。

本プロジェクトは、2021（令和3）年3月24日「島根大学教育学部と島根県教育委員会との連携協力に関する覚書」の締結により、実施に至っている。具体的な取り組みの構想としては、「中学生や高校生を対象にして教職の魅力を伝えるセミナーや、ICTを活用した教育プロジェクト、また現職教員を対象にした研修³⁹⁾」を推進していくことが述べられている。また、「島根大学教育学部と島根県教育委員会は、地域の教育を支える先生を育て、応援する取り組みを進めてい⁴⁰⁾」くとの意向が示された。

2021（令和3）年7月28日には、「教育人材育成プロジェクト～浜田高等学校「島大教師塾 2021」」として、島根大学教育学部と島根県立浜田高等学校をオンラインで結ぶ、初めての交流講座が開催されており、大学生によるプレゼンや、大学教員による講話が実施された。その後の質疑応答では、高校生より多くの質問が出され、「記念すべき島根県のスタートとしては大成功の1時間⁴¹⁾」であったと振り返られている。

上述した内容を踏まえ、山陰教師教育コンソーシアムの意義と課題について若干の考察を加える。

まず、コンソーシアムの意義として以下の二点が挙げられよう。

一点目は、コンソーシアムの組織形態の新規性である。本コンソーシアムは、二つの教育委員会（島根県教育委員会、鳥取県教育委員会）と島根大学により構成されており、このような複数教育委員会と大学による教師塾の事例は、本コンソーシアムの他に見当たらない。また、本コンソーシアムでは、常に「山陰地域」を射程として課題認識がなされ、取り組みが展開されていることも注目し得る。このような、県を越えた地域単位での問題意識の共有、および課題解決に向けた広域的な取り組みの展開は、新たな教師塾の組織形態の在り方として捉えられ、一定の意義を有する。

二点目は、教師塾としての取り組みの対象範囲の拡大である。コンソーシアムの教師塾としての取り組みである「未来の教師」育成プロジェクト、および教育人材育成プロジェクト「島大教師塾 2021」は、両者とも高校生を対象とした取り組みとなっている。各教育委員会が教職を目指す大学生を対象として研修的な取り組みを実施してきたこれまでの教師塾とは異なり、高校（高校生）を主たる対象として、教職（課程）について情報提供する講座を実施しているコンソーシアムの取り組みは、教師塾の対象範囲を大学生から高校生まで拡大しているものである。このような形は、教育委員会だけでなく大学（＝教員養成機関）と連携したからこそ実現したものであると考えられ、さらには山陰地域として課題認識を共有している本コンソーシアムゆえの産物なのではないかと考えられる⁴²⁾。対象の拡大は、高校生、大学生が相互に生の雰囲気を感じることができるとともに、典型的な学官の連携事例として意義づけられよう。

次に、本コンソーシアムの課題として次の一点が挙げられる。それは、上述した組織形態とは異なり、教師塾の取り組みとしては、一つの教育委員会と大学の連携による活動がそれぞれで展開されるにとどまっていることである。コンソーシアムは複数教育委員会と大学の連携によるものであるにもかかわらず、教師塾の活動自体は、それぞれの教育委員会と大学の連携による事業にとどまっている要因は、今後詳細に検討すべきであろう。

6. おわりに

本稿では、これまでの教師塾をめぐる議論の課題をもとに、2021年度までの教師塾の全国的な動向を調査した。そのうえで今日における教師塾の展開や変化および特徴を検討し、以下の3点に着目した。

第一に、教師塾卒塾者への特別選考等の優遇措置についてである。教師塾の特徴の中でこれまで特に問題視されてきた卒塾者に対する特別選考等の優遇措置は、依然として存在していた。教職志望の学生にとっては教師塾に参加することでより教職に近づくことができ、教員の質と量の問題を抱える採用側にとっても熱意ある学生を採用できるという利点がある。しかしながら、教師塾が本当に教員の質の保障に寄与できるのかという問題もある。特別選考も含めて優遇措置に多く見られた卒塾生の一次試験の免除は、教員採用試験そのものの意義を揺るがすものであり、そこで測られるべき教員としての資質・能力、とりわけ養成段階でこそ身に付けるべき教員としての能力がなおざりにされてしまうのではないだろうか。教師塾の講座内容等について詳細に検討することはできなかったが、調査で概観する中でも教員としての資質・能力を大学の養成段階で身に付けたかどうか担保されているようには思われなかった。仮に入塾試験でそれが測られているとしたら、なおさら採用の前倒しが起こっていると言わざるを得ず、教職課程のカリキュラムそのものへの挑戦となる。教育実践演習が養成段階の最後に導入されたことから教員には採用時点ですでにある程度の実践性が求められるようになってきていることは明らかだが、養成・採用・研修という教員育成の全体的なプロセスを鑑みれば、養成段階においては実践性よりも求めるべきものがあるように思われる。確かに教師塾は「教員不足」が社会的に大きな問題となる中では教員数の確保にとって重要な意味を持つ事業となるだろうが、それによってかえって大学での学びが圧迫され質が保障されないのであれば事業自体の大きな矛盾となるだろう。

第二に、採用権を持たない自治体の教師塾の存在である。上述した優遇措置をめぐる議論の射程にない採用権を持たず、優遇措置も存在しないという教師塾が展開されている。本稿で取り上げたこれらの教師塾に共通していることは、地域の教育課題に応えるための教員を育成しようとする目的意識である。「ふじえだ教師塾」は藤枝市の教育のため、「ながよ教師塾」は長与町ではなく長崎県の教育のためという点で想定する規模感は異なるが、地方自治体がその地域の教育に対して大きな関心を持ち、養成段階における教職志望の学生にとっての補足的な学びの場として地域の教育的な特色や課題を知ることができる場を設けている。このような教師塾の展開は、教職に関心を持ってもらい、教員不足などの問題に対処するという一般的な意味合いだけでなく、その地域で教員を志望する者を増やすという利点もあるだろう。

第三に、教師塾と大学の連携のあり方の発展である。これまでは、教員養成を担う大学と教師塾を開設する教育委員会とが提携を結ぶなどして、名目上は養成と採用・研修は明確に区別されていた。しかし、「山陰教師教育コンソーシアム」は、教員の育成を総合的に担う組織として、大学と複数の教育委員会が合同で立ち上げた事業であった。これまで教師塾は養成・採用・研修という教員育成のプロセス、とりわけ養成段階を軽視するものとして批判されてきた。その一方で、本コンソーシアムは大学と複数の教育委員会が一体となり、教員育成のグランドデザインを描いており、教師塾が明確に位置付けられている。このことは、大学と教育委員会の協働の一つのあり方を提示していると言えるだろう。但し、コンソーシアムのような山陰地域に焦点化し、かつ高校生までを対象とした教員育成システムの構築は、例外を許しにくい、あるいは早期から教職以外の選択肢を不可視化しかねず、新たな囲い込みの形となりうることには留意が必要である。

最後に本稿の課題として、以下の2点が挙げられる。ひとつは、方法論的な課題として、各教師塾の実態や、教師塾を開設した教育委員会の理念などを詳細に検討することができなかった。なかでも、採用権を持たない自治体の教師塾に関して、長与町のような人口数万人程度でありながら教師塾を開設する自治体での教師塾事業のメリットやそのような自治体における採用権の拡張についての捉え方を明らかにすることが課題となる。もうひとつは、教員養成をめぐる大学と教育委員会の協働を推進する近年の教育改革の動向を部分的にしかフォローできなかった。とりわけ山陰教師教育コンソーシアムのような組織を検討するにあたっては、教師塾としてだけでなく、例えば、平成26年の教育公務員特例法等の一部を改正する法律で示された「指標を策定する任命権者及び公立の小学校等の校長及び教員の資質の向上に係る大学等をもって構成」された「協議会」の新設なども考慮する必要があるだろう。

注および引用文献

- 1) 蔵原清人「東京教師養成塾と『大学における教員養成』」『日本教師教育学会年報』15巻、2006年、50-58頁。
- 2) 村田俊明、「一部自治体・教育委員会による『教師塾』の開設と教員養成改革」『摂南大学教育学研究』第5号、2009年、65-82頁。
- 3) 瀧本知加・吉岡真佐樹「地方自治体による「教師養成塾」事業の現状と問題点」『日本教師教育学会年報』18、2009年、48-60頁。
- 4) 嘉数健悟・上地幸市「教師の資質能力の形成を目指した大学と関係機関との連携のあり方について：A市教育委員会の取り組み」『沖縄大学人文学部紀要』第19号、2017年、119-124頁。
- 5) 山口圭介、川崎登志喜、山田信幸、高島二郎、鈴木淳也、工藤亘「学校現場における就業体験の性格と課題—「実践の指導力」を最大限新調することのできる就業体験の仕組みの構築を目指して—」『論叢 玉川大学教育学部紀要』第18号、2018年、107-124頁。
- 6) 朝日素明「教育委員会が主宰する教員養成事業の全国的動向」『摂南大学教育学研究』第11号、2015年、1-18頁。
- 7) 別表参照。別表では、都道府県別に、「教師塾名称」、「設立主体（担当部署）」、「開講コース・講座内容」、「入塾対象者」、「募集人数」、「入塾選考」、「採用試験優遇措置」、「費用」、「大学との連携」、「備考・参照元」のカテゴリをたてて教師塾の動向を整理している。ただし、朝日（2015）以降の調査から2020年3月時点の間にすでに取り組みが廃止されているもの（例：ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」、水戸市教師塾など）、教育委員会が事業に参画していないもの（例：山梨大学教師塾）も含む。
- 8) 東京都教育委員会「東京都教師養成塾 第20期（令和4年11月入塾）募集案内」、2021年（https://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.lg.jp/10jidai/yosei/files/r3_20ki_bosyuuannai.pdf）（最終閲覧日：2022年2月27日）。
- 9) 東京都教育委員会「第19期（令和3年11月入塾）入塾者選抜実施要綱」、2021年（https://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.lg.jp/10jidai/yosei/files/r3_jigyoannai_19.pdf）（最終閲覧日：2022年2月27日）。
- 10) 東京都教育委員会「令和3年度東京都公立学校教員採用候補者選考（4年度採用）実施概要」、2021年（https://www.kyoinsaiyopr.metro.tokyo.lg.jp/recruit/data/r04/r04youkou_1.pdf）（最終閲覧日：2022年2月27日）。
- 11) 東京都教育委員会「令和3年度東京都公立学校教員採用候補者選考（4年度採用）の結果について（別紙）」、2021年（https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2021/files/release20211022_01/besshi.pdf）（最終閲覧日：2022年2月27日）。
- 12) 文部科学省「令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について」（参考資料1）令和2年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第1～9表）」、2021年（https://www.mext.go.jp/content/20220131-mxt_kyoikujinzai01-000012429-1.pdf）（最終閲覧日：2022年2月27日）。
- 13) 日本経済新聞夕刊「先駆けの教師塾終幕へ、市区町村初「杉並師範館」、独自性発揮に貢献「役割終えた。」」2010年10月20日。
- 14) 「プロフィール」藤枝市ウェブサイト、2020年（<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/shisei/shicho/SH062/1447731247431.html>）（最終閲覧日：2022年2月10日）。
- 15) 藤枝市「藤枝市教育振興基本計画」、2013年（<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/material/files/group/69/49856584.pdf>）（最終閲覧日：2022年2月23日）。
- 16) 同上、2頁。
- 17) 藤枝市教育委員会「藤枝市教育振興行動計画（後期計画）～学びの環境モデルふじえだを目指して～」、2018年、3頁（<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/material/files/group/69/KyouikuKouki.pdf>）（最終閲覧日：2022年2月23日）。
- 18) 藤枝市教育委員会「「教育日本一」を目指して進める“学びの環境モデルふじえだ”づくり」全国市町村教育委員会連合会、2018年（https://www.rengoukai.com/upload/news3/5_2.pdf）（最終閲覧日：2022年2月23日）。
- 19) 「ふじえだ教師塾とは」藤枝市ウェブサイト、2022年（<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/education/kyoikunihonichi/gakuryokukojo/kyoshijuku/13906.html>）（最終閲覧日：2022年2月27日）。

- 20) 同上。
- 21) 藤枝市教育委員会「令和4年度「ふじえだ教師塾」実施要項」(https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/material/files/group/69/R4kyoshijuku_yoko.pdf) (最終閲覧日 2022年2月23日)。
- 22) 藤枝市教育委員会「平成30年度藤枝市教育委員会事業評価報告書」11頁、藤枝市ウェブサイト (<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/material/files/group/69/H30jigyohyoka.pdf>) (最終閲覧日：2022年2月10日)。
- 23) 藤枝市教育委員会「平成29年度藤枝市教育委員会事業評価報告書」10頁、藤枝市ウェブサイト (<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/material/files/group/69/29jigyohyoka.pdf>) (最終閲覧日：2022年2月10日)。
- 24) 長与町「広報 ながよ」No.759、2019年6月号、17頁 (https://webtown.nagayo.jp/kiji00367/3_67_15_all.pdf) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 25) 長与町教育委員会学校教育課「令和2年度「ながよ教師塾」塾生募集について」(http://www.bestyle-web.info/new_nagayo/kosodate_kyoiku/kyoiku/pdf/r2nagayo_kyoushijyuku.pdf) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 26) 長与町教育委員会学校教育課「令和3年度「ながよ教師塾」塾生募集について」(https://webtown.nagayo.jp/kiji0032831/3_2831_4373_up_0s8dh0ro.pdf) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 27) 長崎県教育委員会「令和4年度 長崎県公立学校教員採用選考試験実施要項」(<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2021/05/1620105051.pdf>) (最終閲覧日：2022年2月8日)。
- 28) 三鷹市および豊田市は、市費負担で講師を雇用しているものの、卒塾生のみを対象としたものではない。
- 29) 朝日は同じく杉並師範館の事例から、教員養成事業の原理を「地域で育て、地域に馴染んだ優秀な教師を、地域で確保する」という「地域中心主義」にあると論じている。
- 30) 山陰教師教育コンソーシアム Web ページ「コンソーシアム組織図」より引用 (https://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00178297/consortium_org_chart.pdf) (最終閲覧日：2022年2月16日)。
- 31) 具体的には、(1)教師力育成プログラムの開発・評価に関すること、(2)地域の教育力向上プログラムの開発・評価に関すること、(3)現職教員研修プログラムの開発・評価に関すること、(4)島根大学教育学部及び島根大学教職大学院の教育活動の評価に関すること、(5)その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業、の5つが掲げられている。
- 32) 「山陰教師教育コンソーシアム設立会議の開催について」(<https://paperzz.com/doc/5549137/%E5%B1%B1%E9%99%B0%E6%95%99%E5%B8%AB%E6%95%99%E8%82%B2%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%82%BD%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%82%A2%E3%83%A0%E8%A8%AD%E7%AB%8B%E4%BC%9A%E8%AD%B0%E3%81%AE%E9%96%8B%E5%82%AC%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6>) (最終閲覧日：2022年2月22日)。
- 33) 鳥取大学ウェブサイト「鳥取大学のあゆみ」より引用 (<https://www.tottori-u.ac.jp/1248.htm>) (最終閲覧日：2022年2月16日)。
- 34) 島根大学ウェブサイト「鳥取県教育委員会と「未来の教師」育成プロジェクトの覚書を締結しました」(<https://www.shimane-u.ac.jp/docs/2019042200031/>) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 35) 同上。
- 36) 同上。
- 37) 山陰教師教育コンソーシアムウェブサイト「「未来の教師育成プロジェクト」を実施しました」(<https://www.edu.shimane-u.ac.jp/stec/docs/2021032300010/>) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 38) 同上。
- 39) 山陰教師教育コンソーシアムウェブサイト「島根大学教育学部と島根県教育委員会との連携協力に関する覚書を締結しました」(<https://www.edu.shimane-u.ac.jp/stec/docs/2021032400017/>) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 40) 同上。
- 41) 山陰教師教育コンソーシアムウェブサイト「教育人材育成プロジェクト第1回「島大教師塾 2021」を開催しました。」(<https://www.edu.shimane-u.ac.jp/stec/docs/2021072800020/>) (最終閲覧日：2022年2月23日)。
- 42) ただし、「奈良県次世代教員養成塾」では、高校生を対象としたプログラムを開発しており、留意が

必要である。

参考文献

- 川添達也・縄田裕幸「島根大学教育学部における教育質保証の取組みについて」『教育臨床総合研究 19 2020 研究』2020 年、19-31 頁
- 川路澄人・佐竹易子「島根大学教育学部における教員就職支援の現状と新たな取り組みに向けて」『教育臨床総合研究 16 2017 研究』2017 年、17-30 頁
- 佐々木直樹・野口寿一・川添達也・猫田英伸「島根大学教育学研究科における教員養成の質保証に向けた取り組みの理念と実践」『教育臨床総合研究 15 2016 研究』2016 年、33-46 頁

11	教員養成士職学校「ひびきあい塾」	神奈川県南本市教育委員会教育委員会教育委員会	「市教育委員会の指導主事や市内小中学校の現職市内小中学校の施設教員等が講師となり、講義形式による小グループによる実践的な内容を基本として、実践的のびのびな雰囲気や施設教員を志望している「指導実践研究」、学級づくりのための「学級経営実践研究」、発達障害や問題行動に関するケース検討等「児童生徒理解研修」を主な内容としている。」	現在大学生、または現在臨時任用・非常勤勤務員として教育委員会に採用されている人で、将来希望する職種の教員を目指す人。他の職に就きながら本市の教員を目指している人も可。	特になし	面接	不明	無料	不明	<ul style="list-style-type: none"> *平成20年4月5日記者発表資料「教員養成士職学校「ひびきあい塾」を設立」参照 *令和3年度「教育委員会事務局」によれば、講義式が行われたことが報告され、現在は継続している事業のようにも記載されているが、その詳細は明らかでない。志望者の情報は主に開設当時の情報である。 	https://www.city.nambu.kanagawa.jp/press/project/20200405/ https://www.city.nambu.kanagawa.jp/press/project/20200405/
12	ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」	藤沢市教育政策推進室(申込用紙の提出先)	教育文化センターでの講義、入浴体験研修や夏期宿泊研修、教員採用試験に向けた特別講座、受講生の学級経営や授業実践への発言指導、各校支援活動などの紹介も行う。	藤沢市立小・中・特別支援学校の教員を志望し、教員免許を取得している方。または教員免許取得を目指している方	60名程度	面接	面接日が設定されており、希望者から約20名の選考がある。2019年5月29日(日)午前10時から。	5,000円(会費) *別途、野外体験研修などの実費負担あり	不明	<ul style="list-style-type: none"> *藤沢市において、2012年以降の募集は確認できず。 	https://www.asahi.com/sbs/1710075201/04.html
13	よこすか教員未熟塾	横浜廣域教育委員会事務局学校教育研究部	講義、演習、グループ協議、模擬授業等	よこすか教員未熟塾：次の2つの要件を満たしている者が対象。(1)令和3年度に実施する神奈川県公立学校教員採用試験合格者(合格者)。(2)教員免許状(令和3年度・4年度取得者を含む)を有し、横浜市内公立小学校、中学校、特別支援学校教員を志望する学生(大学3・4年生、短期大学2年生、大学院生、進修生、専門学校生を含む)や既卒者	よこすか教員未熟塾：15人 よこすか教員希望塾：15人	書類審査	なし	なし	不明	<ul style="list-style-type: none"> *「令和3年度「よこすか教員未熟塾」第12期生入塾募集要項」参照。 	https://www.city.yokohama.jp/sbs/20200501/04.html
14	いばらき輝く教師塾	茨城県教育研修センター	※1期(平日)：10月11日(日)から12月1日(日)まで ※2期(平日)：10月18日(日)から12月1日(日)まで	過去に受講経験がない方(修了していない方)で、次のいずれかに該当する方 ①短大及び大学(1年生から)や大学院に在籍中、県内の公立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)の教員を目指している方 ②常勤講師や非常勤講師の勤務経験があり、県内の公立学校の教員を目指している方。	1期：12名 2期：20名程度	申し込みが希望者を満たさなかった場合は、入塾希望者により選考となる	1期は2,000円 2期は無料	不明	<ul style="list-style-type: none"> *茨城県教育研修センター(いばらき輝く教師塾)「令和3年度募集要項」参照 *「令和3年度水戸市教師塾」参照 	https://www.pref.ibaraki.jp/education/center/	
15	水戸市教師塾	水戸市教育委員会学校教育課	教授経験が浅く、授業づくり、学級経営、児童生徒との対応	茨城県公立学校教員を目指す人 ・登録フォームでは、常勤、非常勤、大学生・大学院生、一般	不明	不明	不明	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> *コロナ禍で講座が延期になっている。 *水戸市教育委員会「令和3年度「水戸市教師塾」開催のお知らせ」参照 *「令和3年度水戸市教師塾平安室」参照 	https://www.city.mito.ibaraki.jp/education/
16	とちぎの教育未熟塾	栃木県総合教育センター	(1) 専門的な立場からの講義による実践的な研修 ※ 各研修の講師は、県教育委員会事務局や総合教育センターの職員、「とちぎ教育」受賞者等が担当し、実践的な研修を行います。 (2) 少人数のグループ協議を通して、教員と学生等が共に学び合う研修 ※ 「とちぎの教育未熟塾」では、教員と学生によるグループを構成したり、研究協議の時間を十分に確保したりして、受講者同士が学び合う機会を多く設定しています。	・茨城県公立学校教員を目指す人 ・次、A～Cのいずれかの要件に該当する方 A… 栃木県内の公立学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校)に勤務する教職経験5年以上(初任5年目)の教員 B… 栃木県内の公立学校に勤務する期間1年以上 C… 栃木県内の公立学校の教員を目指す大学生、大学院生及び短期大学2年生 ※ Cについては、特に学年は問わない。また、県内の大学等に在籍している人も応募可。 ※第1期～第11期「とちぎの教育未熟塾」を受講された方も応募可能。	応募資格のA～Cを合わせて150名程度	なし	なし	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> *茨城県教育研修センター「令和3年度「とちぎの教育未熟塾」募集要項」参照 	https://www.techibunkyo.ac.jp/center/01/2020/10/10/
17	山梨 山梨大学教師塾	山梨大学教育学部付属教育実践総合センター	① 開会行事(3会場で分教職塾)(10分) ② 第一部 日本初級先生によるご講演(60分) 講演：(前掲)の仕事の意味と魅力 ■移動、休憩(10分) ③ 第二部(希望別に分教職塾)(45分) ○ 幼稚園教員としての講座 ○ 小学校教員としての講座 ○ 中学校教員としての講座 ○ 高校教員としての講座 ○ 社会人としての講座 ④ 閉会行事(各教室)(15分) (令和2年度)	山梨大学2年生・希望する他学年生・院生	なし	なし	不明	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> 山梨大学教育学部付属教育実践総合センターという、山梨大学教育学部と山梨県教育委員会との連携によって誕生した機関が主となって取り組んでいる。 	https://www.s.u-t.ac.jp/education/
18	いしかわ師範塾	石川県教育委員会	1 プレ・ステージ研修、日再用教員研修、田自主的研修会主催研修 2 学生クラスと講師クラスがある。 3 標準コースでは講義・演習(全32講座)、短期コースでは講義・演習(全19講座)研修は各6回。	石川県の公立学校教員を目指す大学生と大学院1年生	・標準コースは180名程度 ・短期コースは120名程度 ・日経は100名程度 ・日経は100名程度	標準要項により申し込みの順に申し込みがなされるよう。	無料	不明	<ul style="list-style-type: none"> 標準要項によれば、申し込みの順に申し込みがなされるよう。 	https://www.pref.ishikawa.jp/education/	
19	しずおか教師塾	静岡県教育委員会	カリキュラムの二本柱人間力を高める・教師力を高める 第1ステージ「基礎講座」(10月～12月 8日間)ex. 「こうぞくを学ぶ」 第2ステージ「実践指導講座」(1～3月 7日間)ex. 「学級・授業をつくる」 第3ステージ「発展的実践講座」(4～6月 6日間)ex. 「教育的ニーズにこたえる」	静岡県小中学校教員志望者、30名程度の募集	30名程度	入塾選考試験がある。基礎知識試験、個人面接、グループ面接、適性検査	教材費10,000円(募集要項より)	講座の一部を近隣大学の教授が受け持つことがある。	不明	<ul style="list-style-type: none"> そこで学んだ人材を多くの人に、これまでの小学校教員採用選考試験とは別に、実践的学習に生かすために一定数を採用する特別選考試験を実施している。 	https://www.pref.shizuoka.jp/education/
20	ふじえだ教師塾	藤枝市役所教育政策課	1. 教職の魅力を知る研修 2. こうぞくを学ぶ研修 3. 藤枝市教育についての講話と小中学校の参観 4. 教育専門講座 5. 授業づくり講座	静岡県教員(特別支援学校・栄養・義務教員を除く)公立小・中学校教員にない方(希望者)の募集 大学3年生以上及び大学院2年生程度	20名程度	なし	なし	無料	不明	<ul style="list-style-type: none"> 実施要項より、会場は主に藤枝市教育研修センターで、学校訪問などもあるが、特に大学と連携しているわけではない。 	https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/education/
21	ふるさと教師塾	豊田市教育委員会学校教育課	1 内容例 「豊田教育」の魅力とは「学びのおもしろさを考えよう」など	教育に興味がある人、教育について学びたい人を対象	不明	不明	不明	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> *令和2年度までの案内しか見つからず。 	https://www.city.wataya.shizuoka.jp/education/
22	なごや教師養成塾	名古屋教育委員会	詳細不明	平成27年度に実施された名古屋市公立学校教員採用試験において、小学校教員の選考区分を第1希望で受験する予定の短大生・大学生・大学院生	60名程度	書類選考後、入試試験	不明	受講料20,000円	不明	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に実施された名古屋市公立学校教員採用試験において、小学校教員の選考区分を第1希望で受験する予定の短大生・大学生・大学院生 	https://www.city.nagoya.jp/education/
23	同崎教師塾「元文塾」	同崎市教育委員会教育研究所	一日講座2回 前半は一般、基礎的な講義内容 ex. 「子どもを育てる」 後半は「学級づくりのポイント」、小中学校での「実践現場実習」など	同崎市在住で同崎市立小中学校の教員を志望する大学生3年生(2021年度)または大学院生(2022年度)「教職」にない方(希望者)の募集	40名程度	面接書類審査	不明	受講料10,000円(資料・講師・保険料含む)	不明	<ul style="list-style-type: none"> 現在教育養成講座の募集は確認できないものの、平成30年度から令和3年度にかけて後継の募集と思われる募集が実施されている。 	https://www.city.tsuiki.aichi.jp/education/
24	豊田市教師養成講座	豊田市教育センター	原則として毎月第2土曜日に開催(8月～9月は第1、10月～11月は第3土曜日に開催)。時間は午前9時00分からは12時00分。講義が主体となる。講義や実習などの講座を受けることになっている。	将来、豊田市立小中学校の教員をめざす大学生(2年生以上)または大学院生(在学中)受講した学生は応募不可。	先着50名程度	なし	不明	無料	不明	<ul style="list-style-type: none"> 現在教育養成講座の募集は確認できないものの、平成30年度から令和3年度にかけて後継の募集と思われる募集が実施されている。 	https://www.city.wataya.shizuoka.jp/education/

